

平成 26 年 5 月 14 日

各 位

会 社 名 あかつきフィナンシャルグループ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 島 根 秀 明  
(コード 8737 東証第2部)  
問合せ先 取締役執行役員社長室長 川中 雅浩  
(TEL 03-6821-0606)

## 平成26年3月期業績と前年業績との差異に関するお知らせ

平成 26 年 3 月 期 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日) の業績が、前期の平成 25 年 3 月 期 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日) の業績に対して、下記のとおり差異が生じたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 平成 26 年 3 月 期 業績 と 前 年 業績 と の 差 異 に つ い て

##### (1) 平成 26 年 3 月 期 業績 と 前 年 業績 と の 差 異 (連 結)

(単位：百万円、%)

	営業収益	純営業 収益	営業利益	経常利益	当期 純利益	1株当たり 当期純利益
平成 25 年 3 月 期 (A)	3,710	3,451	446	1,174	1,112	(注) 99 円 19 銭
平成 26 年 3 月 期 (B)	5,820	5,397	1,216	1,618	1,457	118 円 57 銭
増減額 (B-A)	2,109	1,945	769	444	344	19 円 38 銭
増減率 (%)	56.8	56.4	172.2	37.8	31.0	19.5

(注) 当社は平成 25 年 1 月 10 日付で普通株式 10 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。また、平成 26 年 3 月 11 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に株式併合及び株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

##### (2) 平成 26 年 3 月 期 業績 と 前 年 業績 と の 差 異 (個 別)

(単位：百万円、%)

	営業収益	純営業 収益	営業利益	経常利益	当期 純利益	1株当たり 当期純利益
平成 25 年 3 月 期 (A)	319	238	△72	△66	△91	(注) △10 円 8 銭
平成 26 年 3 月 期 (B)	1,219	1,131	750	643	623	56 円 15 銭
増減額 (B-A)	900	893	822	709	714	66 円 95 銭
増減率 (%)	282.1	375.2	—	—	—	—

(注) 当社は平成 25 年 1 月 10 日付で普通株式 10 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。また、平成 26 年 3 月 11 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に株式併合及び株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

(3) 差異が生じた理由

当連結会計年度（平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）において、期首に 12,000 円台で始まった日経平均株価は、3 月末に 14,827 円で取引を終了し、東証一部の日平均売買代金につきましても、2 兆 6,630 億円（前期は 1 兆 4,718 億円）となるなど、株式市況は活況を呈しております。

このような市場環境の中、あかつき証券(株)におきましては、継続的なコスト管理の中、収益基盤の拡大と顧客資産の多様化を図るべく、国内株式委託取引や外債販売に加えて、5 月より新たに外国株式の取り扱いを開始すること等、機動的な商品戦略を行ってまいりました。同時に、販売チャンネルの多様化を図るべく、IFA(金融商品仲介業)ビジネスの強化にも取り組みました。また、各種投資セミナーの開催に加え、新規口座や NISA(少額投資非課税制度)口座の獲得、取引拡大を目的とする各種キャンペーン、投資信託積立(定時定額買付)サービスの開始等、収益拡大に向けた各種施策につきましても、積極的に実施いたしました。加えて、前連結会計年度に連結子会社としたドリームバイザー・ホールディングスグループが提供する投資関連情報等の使用や支店の改装・移転等、対面営業の強化及び顧客満足度の更なる向上を図ってまいりました。

ドリームバイザー・ホールディングスグループにおきましては、「NSJ 日本証券新聞」と連携させた上場企業の IR 活動を支援する個人投資家向けセミナーを積極的に実施し、セミナー開催回数、開催都市数及び顧客企業数を着実に増加させました。また、7 月にウェルス・マネジメント(株)を傘下に収めることで、不動産アセットマネジメント事業に進出し、平成 26 年 3 月に私募形式によるビジネスホテルファンドを組成し、同ファンドを通じた第 1 号案件への共同出資を行いました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の営業収益は 5,820 百万円（同 56.8%増）、営業利益は 1,216 百万円（同 172.2%増）、経常利益は 1,618 百万円（同 37.8%増）、当期純利益は 1,457 百万円（同 31.0%増）となりました。

以 上